

新しい世界経済の出現

リチャード・ウルフ著、脇浜義明訳、田中一弘補訳

原典：Counter Punch, 2023年4月17日



Photograph Source: cogdogblog – CC0

新しいものの台頭は常に衰え行く古いものに恐怖を与え、同時に抵抗へ奮起させる。歴史とはこの対立物の統一体である。新しいものを真っ向から否定する力と新しいものを支持し推進する力とが衝突する。古いものは、その現実を激しく否定しながらも、押し流されていく。現在台頭しつつある新しい世界経済をめぐるそのような矛盾が表出している。矛盾とその相互作用を表現する歴史的展開は大まかに言って4つある。

第1に、ネオリベラル・グローバリゼーション・パラダイムがもう古くなり、それに代わって新経済ナショナリズムが台頭したこと。これは両者のこれまでの位置が逆転したことを意味している。旧資本主義中心部（西ヨーロッパ、北アメリカ、日本）は、利潤追求動機に駆られて、外国 — 労働力が安価で、市場成長が期待され、生態系関連の規制が少ないか皆無で、資本蓄積にとって都合の良い政府が存在するところ — にどんどん投資した。投資は資本主義中心部に莫大な利益をもたらし、中心部国の株式市場が盛況を呈し、富と所得の格差が増大した（米国の最富裕層が株式の大半を所有している）。しかし、1960年代以降に始まった経済成長はそれよりも急速で、それが急速に資本主義の新しい中心部（中国、インド、ブラジル）をつくり出した。この成長は旧中心部からの資本移転で促進された。資

本主義のダイナミックスで、生産が英国からヨーロッパ大陸へ移転、それから北アメリカ、日本へと移転された。利潤追求のダイナミックスで生産費が安いところへと生産が流れていったのである。20世紀後半から21世紀にかけては中国、その奥のアジア大陸への生産移転となった。

この資本移転を理論的・実践的に反映し、正当化したのがネオリベラル・グローバリゼーションであった。ネオリベラル・グローバリゼーションは、外国の民営または国営企業が利益を上げて成長するのを祝福したが、グローバリゼーションがもたらす他の面を無視した— 1) 所得と資産所有の格差の増大、2) 旧資本主義中心部から新資本主義中心部への製造業の移転、3) 新中心部に比べ旧中心部の生産と市場の成長が緩慢になったこと。このような他の面に旧中心部の社会が揺さぶられている。良質の仕事が新中心部へ移り、労働者階級がひっ迫するばかりでなく、中産階級も萎んでいった。雇用者階級は自らの権力と富を利用して、新中心部から還流してくる利益でますます豊かになり、社会的力を高めていった。

被雇用者階級にとって、リベラル・グローバリゼーションは貧困と破綻をもたらすものであった。資本家は自らは肥え太りながら、旧中心部の衰退のコストを労働者に押し付けた。企業と金持ちは減税の恩恵を受けるが、労働者の実質賃金は停滞・低下し（移民労働によってそれがいっそう促進された）、公共サービスの「緊縮財政」による打ち切り、電気、ガス、水道、道路、学校、病院などの社会インフラの整備の無視などで、国民の間の格差が増大した。資本主義西側世界の労働者階級は、ネオリベラル・グローバリゼーションは労働者にとっても最良の経済政策だという幻想が嘘だったことを知って、茫然自失した。フランスやギリシャのネオリベラリズムに抗議する大衆蜂起やネオリベラリズムに苦しめられてきたグローバルサウスで左翼政権が誕生しているように、米国でも労働者の戦闘性が高まり、ネオリベラル・グローバリゼーションとその政治的・イデオロギー的指導者に対する拒否姿勢が顕著になった。そればかりでなく、資本主義への疑問も高まり、資本主義そのものが揺らぎだし挑戦されている。資本主義を超える新しい経済・社会の模索が歴史的アジェンダとなっている観がある。もちろん、現体制維持派はそんなアジェンダを懸命に否定しているが。

第2に、過去数10年間にネオリベラル・グローバリゼーションの問題が顕在化したので、資本主義は自己調整を強いられた。旧資本主義中心部では、人民の支持を失ったネオリベラル・グローバリゼーションから政府が権力を行使して経済に積極的に介入し、資本主義を支えようとしている。要するに、ネオリベラリズムを捨てて、経済ナショナリズムへ移ったのだ。かつての自由放任イデオロギーと政策に代わって国家主義的な資本主義へと移り、そのために国家権力の拡大を正当化した。すでに新資本主義中心部では強力な国家権力が旧中心部を凌ぐ急速な経済成長を実現させていた。新中心部の経済レシピは、個人が所有して営業する民営企業の大セクターと、国が所有し公務員が運営する国営企業の大セクターを共存させるシステムをつくることだった。英国や米国のようにほとんどが私的資本主義であるシステムや、旧ソ連のようにほとんどが国家資本主義システムであるのと異なり、中国やインドのような経済体はハイブリッド・システムである。政府が強力な国家権力でもつ

て民営・国営企業を仕切って、経済成長を最大にした。

民営・国営の混合体で国に指導下にあるけれど、やはりれっきとした資本主義経済である。どちらの部門でも雇用主・被雇用者という関係があるからだ。資産を持つ少数の雇用主が多数の無産階級の被雇用者を支配・管理しているからだ。奴隷制度下の主人・奴隷の関係、封建制度下の領主・農奴の関係と性質的に同じである。雇用者と被雇用者の関係で組織されているかぎり、民営企業と国営企業が共存しているからといって資本主義が消えるわけではない。だから国家資本主義と社会主義を同じと考えるべきではない。社会主義の場合は、雇用主・被雇用者という資本主義的關係がなくなり、労働者協同組合に見られるような民主主義的職場社会となる。つまり非資本主義的経済システムとなる。現在新世界経済の形成をめぐって混乱があるが、ひょっとすればそこから社会主義への移転の糸口が見つかる可能性があるかもしれない。

中国の国営・民営ハイブリッド・システムは継続的に高いGDPを実現し、もう30年間連続して実質賃金の成長をもたらしてきた。この中国の成功は各国に経済ナショナリズムに向かう刺激となり、中国をモデルとして、国家の経済介入が高まった。米国のような国でも、中国との競争が政府の経済介入を進めるゴーサインとなった。これまで自由競争イデオロギーを説いていた政治家たちは関税戦争 — それは国内税の上昇に繋がる — を熱心に支持した。同様に、政府主導の貿易戦争、政府が特定の外国企業を懲罰や取引禁止の対象にしたり、中国との競争に勝つために米国の産業に莫大な補助金を支給したりしている。

第3に、ここ数十年の間に、米帝国は頂点に達し、今や衰退局面に入っている。過去の帝国（ギリシャ、ローマ、ペルシア、英国）と同じように、誕生、進化、衰退、滅亡という古典的パターンの繰り返しだ。米帝国は前世紀、特に第二次世界大戦後に、大英帝国から派生し、それと入れ替わった。大英帝国は1776年と1812年に、独立した米国資本主義の発展を軍事的に阻止しようとしたが、失敗した。その後英国は米国に対して路線を変更した。19世紀と20世紀に英国植民地で反植民地主義闘争があつて、大英帝国はついに消失した。

米国が大英帝国衰退・滅亡から学んだか、あるいは学ぶ気があるのかどうか、問題である。それとも衰退しつつあるグローバル覇権を維持しようと危険な軍事力に依存し続けるのだろうか。朝鮮、ベトナム、アフガニスタン、イラクの戦争はどれも失敗したではないか。今や中東では米に代わって中国が国際的仲裁役として影響力を発揮している。グローバル通貨としての米ドルの地位ももうあまり長く存続できない。米国のハイテク産業もすでに中国のハイテクに追いつかれているに違いない。アップル社のティム・クックなどのCEOや米国商工会議所でさえも、米中間の通商と投資交流を盛んにして利益を得ようと望んでいる。彼らはバイデン政権の中国敵視政策に当惑している。

第4に、米帝国の衰退・没落の後に何が来るかという問題がある。中国が新グローバル覇権国になるのであろうか。米国が英国から覇権を引き継いだように中国も米国から覇権を引き継ぐのであろうか。それとも多元主義的な新しい世界秩序が出現し、新しい世界経済が

形成されるのであろうか。多分可能性としてありうるもっとも興味ある展開は、中国と BRICS 世界（ブラジル、ロシア、中国、インド、南アフリカ）の主導で、新しい世界経済が構築され維持されることだ。すでにウクライナ戦争で BRICS の結束が強化され、そのような歴史的展開の見込みが高まった。多くの国々が BRICS の枠組みへの加入を申請し、今後もその数が増えるであろう。それらの国々が集合すると、人口、資源、生産力、お互いの緊密な関係、歴史的に形成されてきた連帯感のおかげで、新しい世界経済発展の柱となりえる。彼らがその役割を担うならば、オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ、ヨーロッパ、南アメリカなど他の国々も対外経済・政治政策を考え直さなければならないだろう。それらの国々の経済的将来はある意味では新・旧世界経済体制の争いにどう対応するかに依存しているからだ。同じようにその将来は、それぞれの国内でネオリベラル・グローバリゼーション資本主義と国家主義的資本主義の犠牲者や批判者がどう相互に活動するかにもかかっている。